

北海道銀杏会 第15回講演会

日時 2013年2月13日(水) 正午～13時40分

場所 ホテルオークラ札幌B1 「中国料理 桃花林(とうかりん)」

講師 海上保安庁 第一管区海上保安本部長 村上 玉樹 様

本日は海上保安庁第一管区海上保安本部長の村上玉樹様を講師にお迎えし、「海上保安庁の業務と関連する国際情勢」と題して、海上保安庁の目的や体制・業務内容などについての説明と尖閣諸島をはじめとした日本を取り巻く国際情勢について、豊富なデータをもとに素人にもわかり易く講演いただきました。

日常、海上保安庁についてあまり知る機会がなく、海上自衛隊や海上警察との違いすらよく分かっていなかった私でしたが、講演を拝聴し霧が晴れるように理解できました。また最近、騒がしくなっている尖閣諸島に関する動向などについても、彼我の分析などを踏まえてお話いただき、国際情勢を多面的に見ることができました。

講演内容も時節にあったもので、多くの参加者から次々と質問がなされる充実した講演会でした。(概略は以下のとおりですが、内容も幅広く全てを網羅できていないことはご容赦ください)

ご講演いただきました村上本部長とご参加いただきました会員の皆様に、厚くお礼申し上げます。

1. 海上保安庁について

(1) 使命

次の5つの使命がありますが、特に①②は重要です。

- ① 海洋秩序の維持
- ② 海難の救助
- ③ 海上防災・海洋環境の保全
- ④ 海上交通の安全確保
- ⑤ 国内外関係機関との連携・協力

(2) あゆみ

まだ戦争の爪痕が残る昭和23年に発足しました。その後、昭和52年の「領海法(12海里)」・「漁業水域に関する暫定措置法(200海里)」施行、平成8年の排他的経済水域の設定、平成13年米国同時多発テロ事件、平成21年海賊対処法成立、平成24年尖閣三島国有化などの時代の変遷に応じて、適切に対応してきています。

(3) 領海等面積

陸地面積の38万km²に対し、領海と排他的経済水域を合計した面積は447万km²であり、世界第6位となっています。さらには平成24年4月、国連大陸棚限界委員会において新たに31万km²が認められました。また、ロシア、中国、韓国等が太平洋に出るのを抑え込むように位置し、地理的にも重要です。

(4) 組織等ならびに第一管区海上保安本部

- A. 本庁等の中央機構のほか全国11か所の管区海上保安本部があり、定員12,671名。船艇448隻、航空機73機、灯台5,305基を有し、年間予算1,780億円です。教育機関として、呉に海上保安大学校、舞鶴に海上保安学校があります。「正義仁愛」の精神で優秀な人材育成につとめ、海上保安官の大半はその卒業生です。
- B. 第一管区海上保安本部は北海道を担当します。一つの管区海上保安本部で1県(道)を担当するのは他には沖縄のみです。北海道が広いことに加え、「ロシアと隣接する国境管区」「好漁場」「厳しい自然環境」が背景にあります。巡視船艇40隻、航空機10機、定員約1,200名です。

(5) 海上保安庁と海上自衛隊

海上保安庁は国土交通省に所属し、指揮監督権は国土交通大臣にあります。任務は「海上の安全および治安の確保」です。年間予算、職員数、船艇数、航空機数は上述のとおりです。

一方、海上自衛隊は防衛省に所属し、指揮監督権は内閣総理大臣にあります。任務は「直接侵略および間接侵略に対し我が国を防衛すること」です。年間予算は4兆6453億円（陸海空計）、職員数45,517名、船艇数143隻、航空機数171です。

事案発生により特別の必要がある場合、海上保安庁は防衛大臣の指揮下でやはり海上の安全と治安の確保に携わります。軍隊として行動するわけではありません。

(6) 外国の海上保安機関

外国においても海上保安庁と似たような組織があります。ロシアや中国は予算・定員・装備状況を公表していません。韓国は島国ではありませんが、約1万人と日本に近い定員数を有しています。

2. 国際情勢について

(1) 尖閣諸島

尖閣諸島は歴史的にも国際法上も日本固有の領土ですが、平成24年に尖閣三島を国有化後、中国公船などが頻繁に周辺海域への徘徊・領海侵入を繰り返しています。我が国は退去命令を发出するものの、尖閣諸島は那覇から410kmであるのに対し、中国大陸からは330km、台湾からは170kmと距離的に不利で、イタチごっこの状態です。

(2) 中国の海洋行政部署

現在のところ尖閣諸島へ頻繁に出没する中国公船等の背後では、『海監』などの海洋関係行担う5部署がそれぞれ、お互いが対抗しつつも策動していると思われます。

ただし中国は尖閣諸島での対応をエスカレートさせて日中間の係争地として国際的にアピールしたいのではないかと見ています。挑発に乗るのは決して得策ではありません。

(3) 海賊対策

近年、マラッカ海峡への海賊対策が奏功し、東南アジアでの発生件数は減少しています。一方東アフリカのソマリア周辺では海賊が多発し、世界全体の約5割を占めています。海上保安庁は海上自衛隊とともに対応していますが、ソマリアが無政府状態にあることが根本原因であり、解決には時間を要する見込みです。世界経済に及ぼす影響も大きく。大変ですが対処していく必要があります。

(4) 密輸

外国船による薬物や銃器の密輸等に常に目を光らせており、平成21年以降で合計10件の摘発をしています。

(5) ロシアとの関係

北方領土の課題を抱えています。「火災船消火」「海中転落者救助」「密輸容疑船拿捕」等の日露合同訓練も行っています。南方（尖閣諸島）に注力しなければいけない現状に鑑み、ロシアとは良好かつ意志疎通を図れる関係を構築していく必要があるという状況にあります。

(文責 渡辺知博)